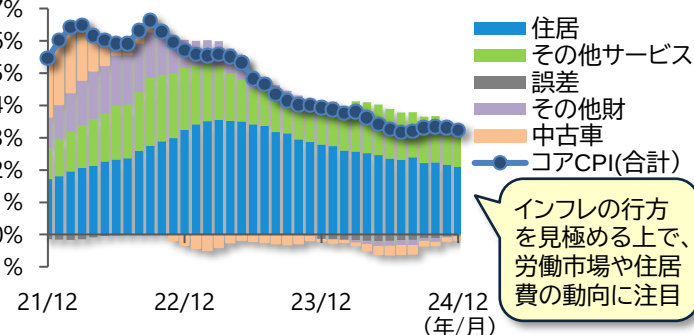


7. 特に注目する世界経済のテーマ

①インフレの動向 【図表6】米国のコアCPIの伸び率（前年比）と構成比の推移



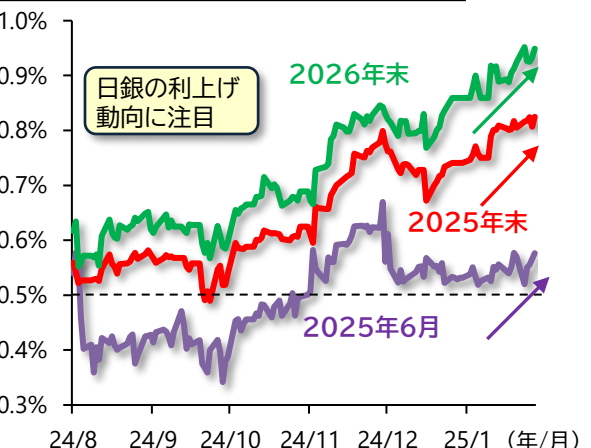
②景気の行方 【図表7】実質GDP成長率（前年比）

	2025年	今後5年間の平均
世界	3.3%	3.2%
先進国	1.9%	1.7%
米国	2.7%	2.1%
日本	1.1%	0.8%
欧州	1.0%	1.6%
新興国	4.2%	4.1%
中国	4.6%	3.8%
インド	6.5%	6.5%

③金融政策の動向 【図表8】FOMCメンバーの政策金利見通し（各年末時点・中央値）

FOMC	2025年末の政策金利水準	2025年中の利下げ見通し
2024年9月	3.4%	▲0.25%×4回
2024年12月	3.9%	▲0.25%×2回

【図表9】日銀政策金利の市場予想推移



8. 経済環境見通しのまとめ（2025年1月末時点）

トランプ大統領の政策に対する警戒感はあるものの、底堅い個人消費と企業業績の改善に支えられ世界経済は緩やかな成長軌道を維持

①景気行方

トランプ政権の政策に対する警戒感はあるものの、緩やかな成長軌道の維持を想定

②インフレの動向

主要国のインフレはピークアウトも、沈静化するまではまだ時間を要する見込み

③金融政策の動向

FRBは利下げサイクル入り。一方、日銀は経済指標を注視しつつ金融政策の正常化を進める想定

リスクシナリオ①
～景気後退局面入り～

- ・米国労働市場の想定以上の鈍化や、トランプ政権の急進的な政策による地政学リスクの高まり、中国・欧州経済の悪化が顕著となる場合には、景気後退局面入りの可能性あり

リスクシナリオ②
～インフレの再加速～

- ・トランプ政権の大幅な追加関税、移民の強制送還など急進的な政策によるインフレ再上昇
- ・新たな供給制約や、コモディティ価格の再上昇

リスクシナリオ③
～インフレ高止まりで米国等の利下げ進まず～

- ・トランプ政権の政策や、サプライサイドの要因などにより、インフレが高止まりし、利下げが十分に進まない可能性あり

上記記載の見通しは、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

9. 今後の運用方針

運用方針 局面変化に備え、外国資産において組入ファンドを見直し

- 運用方針の背景
- ✓ 引き続き世界経済は緩やかな成長軌道を維持すると想定
 - ✓ 一方で、トランプ政権の採る政策によっては大きく経済の局面が変化する可能性

- 見直しの方向性
- ファンドラップに組み入れている資産のうち、外国資産（外国株式・外国債券）において、新ファンドの導入とファンド組入比率を見直すことで、局面変化への対応力を高める方針

三井住友信託銀行で取り扱う投資一任運用商品に関してご注意いただきたい事項

- 投資一任運用商品におけるリスクについて
投資一任運用商品は投資信託を主な投資対象として運用を行うため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により、損失が生じるリスクがあります。投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資一任運用商品をご契約のお客さまが負うことになります。
- お客さまにご負担いただく費用について（以下、料率については税込みにて表示しています。）
お客さまにご負担いただく費用には、直接ご負担いただく費用（投資顧問報酬）と、間接的にご負担いただく費用（投資対象に係る信託報酬等）があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。
(1)直接ご負担いただく費用
投資顧問報酬には、固定報酬と成功報酬があり、固定報酬はお客さまの運用資産の時価評価額に対して最大年率1.760%を乗じた額、成功報酬は運用成果の16.5%をお支払いいただきます。
(2)間接的にご負担いただく費用
投資対象となる国内投資信託については、信託報酬をご負担いただきます。また、投資信託により購入時・解約時に信託財産留保額をご負担いただく場合があります。外国投資信託については、運用報酬や資産保管会社の報酬が運用資産より差し引かれます。また、売買等の取引費用や監査費用等のその他費用が運用資産より差し引かれます。これらの費用の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。詳しくは、契約締結前交付書面および目論見書等でご確認ください。
- その他重要なお知らせ
●投資一任運用商品は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度および投資者保護基金の対象ではありません。●ご契約の際は、最新の契約締結前交付書面を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。●ご契約のお申し込みの有無がお客さまと当社との他のお取引に影響を及ぼすことは一切ありません。●本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

- 本資料におけるモデルリターンへの作成基準について
本資料における三井住友信託ファンドラップのモデルリターンは、投資対象となる投資信託の基準価額と基本資産配分比率をもとに、以下の前提のシミュレーションにより算出しています。本シミュレーションは将来の運用成果等を保証するものではありません。●基本資産配分比率の変更、資産内でのファンド組入比率の変更については、お客さまへの比率適用の開始日に全資産に対して実施したものとします。原則として四半期ごとに行っている定例のリバランス（時価変動により基本資産配分比率から乖離した資産比率を基本資産配分比率まで戻す投資行動）については、実施した月の月初に全資産に対して実施したものとします。●市場急変時等に、臨時でリバランスを行った場合については、投資行動の開始日に全資産に対して実施したものとします。●投資信託の売買等により発生する譲渡税等については考慮していません。
- 投資顧問報酬については、以下の基準で考慮しています。
【モデルリターンの算出期間が2年以内の場合】年率1.40%（+税※）を日割計算して控除。
【モデルリターンの算出期間が2年超5年以内の場合】シミュレーション開始日から2年間は年率1.40%（+税※）を日割計算して控除。2年経過後は固定報酬率が70%に低減されることを考慮し、年率0.98%（+税※）を日割計算して控除。
【モデルリターンの算出期間が5年超の場合】シミュレーション開始日から2年間は年率1.40%（+税※）を日割計算して控除。2年経過後からは固定報酬率が70%に低減されることを考慮し、年率0.98%（+税※）を日割計算して控除。5年経過後は固定報酬率が当初より50%に低減されることを考慮し、2017年10月1日以降の運用実績においては、年率0.7%（+税※）を日割計算して控除。※投資顧問報酬は消費税等の税率の変化を反映して計算しています。●待機資金については、預金等による金利は反映していません。●端数処理の都合上、「各資産の内訳の和」が100%にならない可能性があります。
- 本資料におけるデータや市場指数等の出所について

- [1. 前回の運用報告会(2024年9月)からの経済・市場環境変化]米国消費者物価指数：(出所) Bloombergデータより作成。(期間)2024/6末と2024/12末を比較。世界の実質GDP成長率：(出所) IMF(国際通貨基金)「World Economic Outlook」の2025年1月改定見通しより作成。(期間)2024年～2026年(2024年は推計値、2025年以降は予測値)米国の政策金利：(出所) Bloombergデータより作成。(期間)2024/7末と2025/1末時点と比較。
- 【図表1】(期間)2024/9/3～2025/1末 2024/9/3＝0% 見直し前後どちらのポートフォリオもリバランスを即日実施したものとシミュレーション
- 【図表2】(出所) Bloombergデータより作成。国内株式：TOPIX(配当込) (期間)2024/1末～2025/1末 2024/1末＝0%
- 【図表3】(期間)2024/1末～2025/1末。国内株式：国内株式SMTBセクション(SMA専用)、国内債券：国内債券SMTBセクション(SMA専用)、外国株式：外国株式SMTBセクション(SMA専用)、外国債券：外国債券SMTBセクション(SMA専用)、J-REIT：Jリートインデックス・オープン(SMA専用)、G-REIT：グローバルリートインデックス・オープン(SMA専用)、コモディティ：コモディティ・オープン(SMA専用)、ゴールド：ゴールド・ファン ド為替ヘッジあり(SMA専用)、ヘッジファンド：ヘッジファンドSMTBセクション(SMA専用)、報酬：期間中の投資顧問報酬(年率1.40%+税を日割計算した値)、その他：「各資産の寄与度合計+報酬」と「リターン合計(モデルリターン)」との差分であり、シミュレーション上の差異。資産別寄与度は実際のリターンを正確に説明するものではなく、あくまでも傾向を知るための目安としてご確認ください。
- 【図表4】(出所) Bloombergデータより作成。(期間)2022/12末～2025/1末
- 【図表5】当社公表資料をもとに作成。※スタイル分布は過去のリターンなどをもとに当社で作成したイメージです。市場環境の変化や銘柄の入替等に基づき変化することがあります
- 【図表6】(出所) Bloombergデータより作成。(期間)2021/12末～2024/12末
- 【図表7】(出所) 2025年：IMF(国際通貨基金)「World Economic Outlook」の2025年1月改定見通しより作成。今後5年間の平均：IMF(国際通貨基金)「World Economic Outlook Database, October 2024」より作成(予測値)。
- 【図表8】(出所) FOMCメンバーの政策金利予想：FRBの公表資料より作成。FOMCメンバーの政策金利予想は各メンバーの予想の中央値(各年末時点の予想値)を使用。
- 【図表9】(出所) Bloombergデータより作成。(期間)2024/8/5～2025/1末
- 運用資金待機コースのご留意事項
●運用資金待機コースの期間は、固定報酬の計算対象期間から除きます。●運用資金待機コースでは、運用資産を待機資金として管理します。待機資金は、個人のお客さまの場合はMRF、法人のお客さまの場合は専用の普通預金です。MRFは元本保証ではありませんが、元本の安全性に配慮し、安定運用を行う金融商品です。●運用資金待機コースへ移行する際には、組入投資信託の売却が行われることから、組入投資信託ごとの譲渡税が課税対象となります。
- 契約終了時のご留意事項
●手続日以降、順次、組入投資信託の資金化を行うため、資金化までの間は市場変動の影響を受けて運用資産額が変動します。●契約終了時には、待機資金を含む全ての運用資産の換金手続きを行い、指定口座に入金します。換金終了時に投資顧問報酬(未精算の固定報酬(日割計算)と成功報酬)を差し引きます。●特定口座(源泉徴収あり)をご利用の場合は、組入投資信託の個々の損益状況等によってはお振込額が源泉徴収されます。●契約終了受付時に、待機資金を含む全ての運用資産の時価評価額の合計額がご契約金額を上回っていても、契約終了時の投資顧問報酬や、特定口座での源泉徴収等により、お受取金額がご契約金額を下回る場合がございます。

本資料は三井住友信託銀行が信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容、データ、図表等は、作成時のものであり、今後予告なしに変更される場合があります。最新のデータについては営業員にお尋ねください。また、本資料に掲載されている実績値、シミュレーション、予測、見直し、見解等のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

<商号等>「三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号」
<加入協会>「日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 広告審査認可番号 516投-24有-103